

特256

943

人口問題研究所
研究資料第三十八号

産制及び移民問題を中心とする
タムソン博士の発言とその反響

厚生省人口問題研究所



始



特 256
943

はしがき

本輯は先般未朝したタムソン博士が日本滞在中に日本人口問題
にフいて行つた発言の要旨と、これに対するカトリック教團か
らの反駁を参考研究資料としてとりまとめたものである。

人口問題研究所

目次

- 一、タムソン博士の日本人口問題に関する声明要旨
 - 二、タムソン声明に対するわが国新聞論説の反響
 - 三、タムソン声明に対する京浜地区カトリック牧師團の反対声明
 - 四、タムソン声明に対するカシユミツター神父の異論（一、人為的産制に対する反対）
 - 五、タムソン声明に対するカシユミツター神父の異論（二、移民問題）
 - 六、カシユミツター神父の批判に対するタムソン博士の回答
- 附録
- 一、タムソン博士講演「マルサス主義について」要旨
 - 二、逆淘汰問題に関するタムソン博士の所見要旨

一、タムソン博士の日本人口問題に関する声明要旨

（UPI共同通信、昭和四年三月一八日朝日新聞所載）

一、日本の人口増加は経済自立計画の遂行を妨げやがてかかしてゐるが、日本人の海外移民は人口問題解決の鍵にはならぬ。少くとも今後十年は又は二十年は又は移民のみで又実際問題としても移民の実行は不可能である。

二、一年百五十万人の割合で増加しつゝ、ある日本人を養ふにゆくことは生産の増強、貿易の促進だけでは困難である。

三、したがつて眞の解決は妊娠調節以外にはなく、すでに日本が死亡率の引下げに成功したやうに今後出生率を引下げらるべきではない。

四、しかしこの問題は、あくまで日本人自身が自主的にとりあげらるべき問題で、總司令部が日本政府にやらせる問題ではない。

二、タムソン声明に対するわが國新聞論説の反響

(昭和四年三月二日、毎日新聞「余録」)

一 日本人口問題は日本人が自ら発議し、自ら解決すべき問題であると来訪中のタムソン博士はいつてゐる。つまりその解決策は狂歌調師の外にないからである。

二 博士は人口問題に關する現代の確説である。滿洲事變の前年に「日本の人口問題」を著したクロツカー氏は日本の地位に關するタムソン教授の結論の多くが同意に於いて到達した結論と本質的に一致してゐることを発見して非常に確信を与えられたと序文に於いてゐる。

三 タムソン博士は有名な社会学者ギンディングス氏の高弟で、人口問題の研究も氏の示唆によることをその著書に述べてゐる。

四 日本人口が年々百五十万人も殖えてゆくのでは、いかにアメリカが日本の自主経済に力を加せを入れてもその成功を脅かされるというのが博士の意見である。この最も重大な問題は、経済九原則に加えて、「経済十原則」とすべきものである。

五 博士によれば海外移民によつて日本の人口問題は解決されるわけでもない。今後十年は少くとも日本人の移民を減らさねばならぬ。もし日本の増加人口を移民とするなら、毎日四千人以上を送り出さねばならぬ。そして未墾の原野は四千人の村をつくり、一千の農場をつくりねばならぬ。すなはち出来ぬ相談になる。

六 博士はまた海外貿易や生産によつて殖えたる人口を養つてゆくことは困難だといつてゐるが、やせんに一家を抱へてゐる傳給生活者の家族が五人になり、六人になり、七人、八人になりつゝある處邊に似てゐると思われれる。

三、タムソン声明に対する

京浜地區カトリック牧師團の反対声明

(ニッポンタイムス昭和四年四月二〇日所載)

「産児制限」に反対論

總司令部の自然資源局の顧問であるタムソン博士が最近本紙上に發表した産児制限に關する声明に對して京浜地區在住のカトリックの牧師たちは強力な反対意見を昨日發表し、本論題に關する板等の立場を明らかにした。

この声明の指摘するところによるとタムソン博士は「合衆國その他の地域のカトリック教会やその他の重要な思想団体が日本における産児制限政策に反対するのを嘲弄した」。またタムソン博士は「教会が反対するのは單に非道德的な目的のための産児制限に過ぎない」と言つたことになつてゐる。

カトリックの牧師たちは、彼等の回答に於いて次のように宣言してゐる。即ち、

「我々は占領軍或は日本政府の政治、経済政策に干渉する意図を有するのではない。たゞ我々はアメリカ市民として我々がカトリックの僧侶として、タムソン博士による合衆國輿論の誤解やカトリック教会の教義に對する誤解に對して強く抗議を表明する義務を感じてゐるのである。」

これらの報導記事によつて察するに、タムソン博士の考へてゐる産児制限とは明らかに「人為的産児制限」(artificial birth control)と思はれる種類のものである。それは博士が述べた通り其の他の技術的、医学的方法を可能ならしめた科学の進歩に言及してゐることによつて明

らかである。更に又、博士は繰返してこの種の産児制限に關する知識の最も広汎な普及の可能を鼓吹している。

合衆国のカトリック教会は日本における人為的産児制限には反対しないとか、或はカトリック教会はたゞ人為的産児制限が非道德的且目的のたゞに行われる場合にのみ反対なのだという主張は誤りであるのみならず、誹謗である。

「人為的産児制限に對するカトリック教会の訓令は、ローマ法皇の退位や世界中のカトリック信徒たちの説教の中で明確に説かれていた。『生命を主とする自然力のしわざを奪つて去る』という夫婦関係行為は如何なるもので自然の濫用である。そして夫婦行為をそのような風に行う者は、神の法則に對して重大な罪を犯すのである。』かくの如きがキリスト教徒の結婚に關する現状に於てヒュースト一世によつて設定された原理である。日本や合衆国その他世界中のカトリック教会の信徒の説く説教は、人為的産児制限に關する彼等の教会の訓令に關しては、信者は何等の疑問の余地も残さぬやいなそれは自然の濫用であり、自然の神の法則を侵犯するものである。それは結婚の神聖を冒瀆するものであり、そしてそれは多くの場合若癩と悲惨の罪を犯すものである。この結婚の神聖冒瀆は、女性から妻たり母たりと云ふところの崇高な權威を奪ひ、たゞ誰それ夫人といふまやかしの礼儀をさせるに過ぎない。これが産児制限に關するカトリックの立場である。』

四、タムソン声明に對する

カシユミツター神父の異論（一人為的産児制限に對する反対）

（ニッポン・タイムス 昭和二年五月一日所載）

トーマセイニユースの産児制限問題に關する論説でカシユミツター神父は、最近ニッポン・タイムスに掲載された人口問題専門家タムソン博士の所説に對し異議を表明しているが、右論説の語るところの一部を掲げると次りかくである。

人口問題というものが存在することは明らかである。しかしある種の産児制限はまた「問題」を構成するものであるということを忘れてはならない。タムソン博士は産児制限を「受胎統制」として取りあげているが、これについてタムソン博士は、これは人類の大発見の一つであり、歴史のコースに影響を与えるものである。それが既に歴史のコースに影響を与えているという事については多くの証拠がある。一九三八年七月廿日号のアメリカ医学協会雑誌は英国のブリストルで開かれた母子厚生国民会議の報告を載せているが、これによると、C. M. マッキン氏は産児制限というものを、「英国民族の漸次的な絶滅の上に乗る大きな投資利潤」だといっている。

またホランド牧師は、一九四〇年のフランスの崩壊以来、「パリス・コントロール」といふ言葉はもう過去の言葉になつてしまひ、今日では「家族計画」"Plan with Reason"といふ事だすべき、耳がわりのよい巧妙な名ばかりつてきていると。

産児制限（受胎統制）の非議論者も、当然、民族自衛は欲しなかつた。たゞすべての國民に対し、注意がかく統制された人口にバラ色の未来を展望するところの家族計画を欲するだけだといふであらう。總司令部の自然資源局の当時の顧問であつたタムソン博士は、一九四九年三月六日付ニツボン・タイムスの引用によると、人類は、「東亞における荒 勃な飢饉と西政における出生率の低下を防止するため、人同の行動の科学的研究を受け入れねばならぬ」といつてゐる。同じ引用によると同博士は「西政世界の支配的な地位は、「統制されざる」産児制限によつて脅かされてゐる」といつてゐる。筆者は、避妊法の実行を促進する國民の運命はこの「統制されざる産児統制」以外の何ものでもないであらうことを確信してゐたが、チエスタートンは「パス・コントロール」といふ言葉の同義語を指摘してゐる。といふのは、それは出生（パス）と統制（コントロール）の両方を一所になくして了うからである。

タムソン博士は「我々が人間の行動の科学を發展させるまでは、人類は全体として、たゞ自己の剛直だけをみている近視眼者」如くに行動せざるを得ない」と。科学は善である。しかし男女同の性的関係は道徳の問題であること、そして科学だけでは子供を育てる責任と厄介を忌避して個人的満足ばかりを求めるところの利己心を破壊するには十分でないことを思はざるを得ない。

我々の特に強調したい点は、我々が反対する産児制限は自然に反するところの型のそれであるといふことである。産児制限には又別の型もある。ホランド教師が、大妻が相互の承諾によつて「彼等の権利と特権を実行すべき時と状態」を決定することができるといつとき、そこに暗示

されてゐるような異なる型もある。これは少くとも道徳的見地から許容しうる定期禁慾法に対する暗示として理解してよからう。一部の國民はその人民が値いするところのものは値する力であり、男女が克己の技術を学びおぼえるならば、彼等は單に彼ら自身に対してばかりでなくまた國民に対して平和と幸福を齎すことになるであらうことを我々は最後に追加しておきたい。

五、タムソン声明に対する
カシユミツター神父の異論（ニ、移民問題）

（N.S. 通信社米文記者ハワード・ハンドルマン氏による紹介
ニッポン・タイムズ 昭和二年四月一六日 所載）

「牧師移民問題を支持、世界の未開拓地区への日本人移民を強調し

昨日のカンリツク・ニュース・エイジェンシーの論説は世界の未開拓地域へ日本人を大量移民させることを強く主張している。この論説はまた日本が現在の制限された国土のほかに豊穡な未開拓地域に対する土地の権利を与えらるべきであることを暗示しようとしている。この論説はウイリアム・A・カシユミツター神父の執筆になるもので、即ちカ神父は「日本のような貧乏な食糧で人口過剰な諸国民は、その国境外の、事実上使用されていない資源に對して、或る権利を以て得るのである」といふ。

カ神父によると人口問題に關する總司令部の顧問であるタムソン博士は、一九三〇年には、日本人の任意な地域への移住に賛成していた。そこでカ神父は産兒制限が日本人人口問題の解決に必要であるというタムソン博士の声明を攻撃するとともに、更に一九三〇年のタムソン博士自身の著書からの引用をしながらいっている。「理論上の正義は、果して未使用の資源を保持してゐる国民の側にあるのか、それとも適當な厚生生活をなすための之を眞に必要とするがゆゑに新しい資源を探求してゐる国民の側にあるのか、すべての国民は自問してみねばならぬ」と。カ神父は更に続けて「現在一九四九年は、アフリカや南方諸島のような地域に住む原住

民の権利が、またこれらの地域を現実に所有してゐる植民地国家の権利が如何なるものであるかを定義するのには本論説の目的ではない。しかし我々は日本のような貧乏な人口の過剰な諸国民は、人類を支配する本文の自然法と歴史の論理によつて、自分の国の国境外にあるが現実に使用されてゐない資源に對して何等かの権利を有するものであることを指摘したのである。」「現在における國際法の發展段階がこのような権利を承認しないならば、貧乏な人類は國際法をすべてこのような人類の権利を承認しようるようには現代化すべく、あらゆる國際機關に對して要求する権利を以てしている」と。

カ神父は今日の諸国民が保持してゐる地上物の眞の振舞ひについて疑問を提出した。彼は「我々は常に所謂『発見の権利』ができるだけ公平に再検討し再判断されることを思はざるを得ない。インディアンたちはコロンブスが青海原を航海してくる以前にアメリカを発見したものである」と。

またカ神父は「マ、法皇レウス十七世が「その最初の地章の一つで移民の権利を保護するものと理解されてよい」家族の生活空間は a living space for the family」といふことを主張したことに注意している。

更にカ神父は、タムソン博士の言葉を再度引用しながら、所謂枢軸國家の戦争責任について疑問を提出している。即ち「ウオレン・タムソン博士は一九三〇年の著書では第二次大戦を不可避ならしめた状況を招来することに協力したすべての國家は戦争犯罪を犯してゐると言を盡して述べている。今日の諸國家は果して將來の戦争に對して責任を負うことを望むのであらうか」と。

更についてカ神父はいう、今日の諸状況から見て、若し佛三度大戦が共産主義と反共産主義との間に勃発するならば、共産主義の組織された機構は破壊されるであろうと敢えて予言が、さう、しかし、群ではなくては人類全体の立場において考へると、この眞に自覚された政治的手段によつて火厄を防止することができなかつたならば、世界はなお極めて激烈な闘争の形で第四大戦と名づけられるものに直面しなければならぬであろうしと。

六、ニッポン・タイムス紹介の

カシユミツター神父の批判に対するタムソン博士の回答

(ニッポン・タイムス昭和二年五月七日所載、タムソン博士寄稿論説)

私が落手したばかりのニッポン・タイムス四月十六日号によると、私は、カシユミツター神父によつて、日本のような諸国民即ち眞に土地と資源を必要とする国民に対して世界の未開地地域を開放することは賛成してゐるのとして引用されてゐる。彼の暗示しようとしてゐる意味は、もしこのことが行われるならば、日本の人口問題の唯一の解決策として私が作護する産児制限の必要はなくなるであろう。私は、誤解のないように、これらの諸点について、記述を明らかにすると共に私自身の立場を定めたいと思ふ。

カシユミツター神父が引用してゐる私の著書「世界人口の危険地帯」は一九二八年に書いて一九二九年に合衆国で出版したものである。この著書において、私はもつと土地と資源を必要とする諸国民が、世界の未開地地域へ移住することをできるよりのなるために深甚な考慮が持たねばならぬことを強く主張したのである。私は現在も尚、このことは行われねばならぬと信じてゐるし、またもしこのことが自覚して意識的に行はれなかつたならば、これらの未開地地域は著しく人口のひどく過剰な国民がそれを実行する力を持つてゐると自覚するに到るや否や、たゞまら暴力を以つて奪取するに到るであろうことも確信してゐるのである。私は植民地国家が自分以上の富を有してゐることに何等の正義をも認めることができないが、しかし国家政策を決定する場合には、世界の人口稠密な国家がこのよきな土地を置かれ早かれ手に入れることを防

止する何らの物理的の可能性も存しないといふことの方が更に一層考慮に値する点であると思は考えるのである。

しかし私は右の企及著書で、かゝる未使用地帯への移民が、世界の人口稠密国家の人口問題の最終的な解決策ではないこと、恒久的解決策は、人口がそれを扶養すべき資源と均衡するようになるまで産児制限を通じて出生率を低下せしめることであるという信念を繰返し述べている。そして、僅か数十年前まですべての国民において見られたとおりの如何なる国民も死亡率の方を低下させるのに成功した以上その後者がその人口を維持してゆくことはできないといふことを私は當時も信じていた。その実証は右の著書の中にたくさん引用されている。私はまた、統計の裏証する世界人口増加の趨勢は、若し人類がその一低下せる（死亡率に干渉しなからず）出生率を不変のままにしておくと、命因と困窮とが世界の工業的におかれた諸地域のすべての人間の運命であることを理論的な疑問の余地なく指し示すものであることを極めて明瞭に述べている。私は現在もこのことの眞理であることを信じてうたがわれない。

移民が現在の日本の人口問題の解決策であるといふ点に關して、私は、私の立場を明らかにしておきたい。一八三九年以来、世界戦争が起きた。日本はこの戦争において侵略的な役割を演じた。その結果、当分の間、多くの諸国は日本が移民の出口を求めようとする努力に対しては大きな懸念の因であるであろう。私は、たいくつとが一つの事実であり、かゝることの存在するところ、教員の同何等の大きな移民に対して決定的な障害をなしているといふことを述べているに過ぎない。しかしこのことが事実でないとしても私は尚、日本は今後の教員間は移民によつては到底その人口過剰からの如何なる実質的な救済をも期待することは不可能なといふことを主

張したいのである。

この信念に対する理由は極めて簡單である。日本人のこれ以上の増大を防止するには只る大量の移民を送り出すに於いての現実的諸困難は、仮にこの目的のために既に充分な手段が合衆国によつて日本に与えられたとしても、数年間の間に克服することのできないものである。一八四八年の日本人口の自然増加は、百七十五万を一寸超えている。即ち一日約四八〇〇人の増加である。これだけの人口を毎日日本から移民すること一投等が耕作し得る土地の手配、健康施設を持つ村落の建設、或長に適する教員が新地帯で成育するように確實に手配すること等は全く日本人の生活をするのに必要な多くの社会的、経済的、政治的諸制度を樹立すること等は全く日本人の人的能力外のことには属している。すべての偉大な移民運動の始は小規模のものであり、その後数年間の間は極めて徐々に伸びていつたその間に移民は新しい住居や新しい穀物、また新しい食糧に如何に自分自身を適應させ、そして新天地の開拓に不可避的に随伴する幾多の困難に対処すべき方法を学んでいつたのである。

この点について、私は、仮に實現し得べき大規模な移民の権利が直ちに日本人に許容されたとしても、同時に出生率が低下せしめられるのでなければ、現実の役に立たないといふことを附け加えておきたい。それは、もし移民のはけ口がどんな小さなものであつても、存在する場合にはそのために日本人が産児制限の必要を考慮する度合を減退せしめるような結果になるといふことを私は語つた。ニミの日本人もある。私こそうなるかどうか分らない。それで私は、人口圧力に対する即急の救済策としての移民政策を採用しがい理由として専らここ二三十年の間に既に大規模な移民を實行しようとする際の現実的な諸困難を指摘するわけである。

そこで私は、産児制限こそ、考えられうるどんな他の計画よりも遙かに人口の資源に対する合理的にして且つ速急な調整に對して多くの希望を与えるものであると判断し、再び戻つてくる。私は、産児制限の實際の普及は西歐において數十年間に亘つて徐々に發展したものであることを十分に承知の上で、このことをいふのである。日本でも餘りに發展するとしても、私の判断では増大しゆく困難を防止するに足るほど早くなくとも、移民よりは遙かに効果的であるであらう。しかし、日本は戦身以来死亡率の低下を成し遂げた、このことは、殆んど四十年間の方面の一学説としての私が可能であるとは思つていなかつたことである。もし、日本の保健組織の全機能を國民に彼等の家族の大きさを規制する方法を教育し、そして又全公共機関が人口制限の必要を示す事實を國民に固知せしめるようにならば、人口数と資源との調整に對しても等しく偉大な進歩が遂げられることを私は信ずるに吝かでない。日本人のよりよき将来を期待する者の一人として、私はかゝる調整が急速に行われることを熱心に希望すると共に、一度かゝる調整が遂行された時は、それは永久に続くであらうと信ずるものである。

附録一

人口問題講演會（三月二十六日 於凡の内 國際連合協會）における
タムソン博士講演「マルサス主義について」の要旨

- 一、マルサス主義の根本命題は「人口は生活資料以上に増加する」と言うにある。
- 二、この学説は産業革命時代には非常な興味を以て迎へられたが、其後余り問題とならなかつた。大衆がマルサス主義を余り問題にしなかつたのは農業革命が産業革命に先立つて行はれ次第で植民地開發、アメリカへの移民、産業革命等により生産力が人口増加をこえて發展した為である。しかし資源のひつ迫と共に再び彼の説が再思される様になつた。
- 三、産業革命は欧米二億人、北米五〇〇万人、一七九〇—一八六〇年に欧米人口は倍増、一八〇〇年の世界人口九億、現在二三億。
- 四、生活に對する圧迫がなくなると死亡率が低下するといふマルサス説は欧州、次で他地域に於てその通り実証された。

- 四、人口は（出生率、高——高——低下（都市化））——自然増加の減少）の方向に進む。
- 五、日本の明治以後の人口増加は統計が不確實であるため確言は出さないが死亡率の低下によると思はれる。
- 六、都市のなやみやばは一九四〇年以前には出生率低下の傾向は見受けられない。フィリッピンも同じ。

六、一八〇〇年以後の世界人口の趨勢は人口増加が生産物の増加によつて規定され、生産物増加に伴つて人口も増加するといふマルサスリ言葉の正しいことを立証している。死亡率が低下し出生率低下の緩慢な場合に人口問題發生の餘地がある。支那を含む東南アジア人口は一八〇〇年以來政州の六倍の人口増加を示した。もし今後三倍半の増加が行はれば、眞に驚くべき人口になる。

七、結論

政州では家族員数の制限が普及している。すまてり民族は人口の制限を必要とする。自然資源は適慮した人口を待たねば競争、飢乏等の悲惨を招来することを免れない。

質疑 應答

問、アメリカでは産別普及に五〇年を要した、日本では今後十年を要すると思ふが対策如何
答、日本の事業はしらす。各国により事情は異なる。各国で任意に民間団体なり政府なりを必要とする普及手段を講ずるのがい、と思ふ。自分の考えでは資源の窮乏な程度普及しやさいから日本ではアメリカより早く普及するかも知れぬと思ふ。
問、歐前の人口論者は類する保子主義者が多いが対策如何
答、厚生相が奇蹟をとればよいと或る日本人は言つたが、保健所を利用すればよいかと思ふ。

問、移民による平和的解決が必要と思ふが所見如何

答、私の見解は未開地を放棄して置くことはよくないと思ふ。しかし移民については飽くまで現実的でなければならぬ。即ち政治的趣向も考慮せねばならぬ。また現在の生活程度を切り下げず、更に移民が可能な限り、今日迄の最大移民数とそれに等しい施設について反省することが必要——結局移民では増加人口を吸収し得ない。

問、墮胎は可なりや

答、母体を害する故調節が可

問、性道徳に關する所見如何

答、個人としては悪化せぬと思ふ。最初は自らは害を伴うものである。

問、衛生法其世法現の改正は必要なりや

答、日本の事情は判らぬが、アメリカではその必要はないと思ふ。

以上

附録二

産児制限が人口の質的選淘汰を惹きおこす心配はないという理由についてタムソン博士の所見要旨

(人口問題研究所職員との公私會議における発言要旨)

- 一、産児制限は知識階級から始まるが、例外はやく一般大衆に普及する。
- 二、下層階級はより可能な人間が次山生まれている。
- 三、本当に愚かな人口層は社会的に淘汰されて多産でない。

タムソン 声明 に関する 資料 追補

一 産児制限 に関する 総司令部の 見解

(ニッポン・タイムス昭和廿四年七月二日)

聯合軍最高指揮官マックカーサー元帥は、六月六日東京の聯合カトリック婦人俱樂部にて元帥の副官バンカー大佐の名によつて発せられた覚書において、「ウォレン・タムソン博士その他の人々の日本人口制限に関する署名」を否定した。総司令部覚書によれば、これらの署名は「個人的見解の表明であつて、何等当局の考慮や占領軍の見解に基いたものではない」。この覚書は総司令部の許可を得て、聯合カトリック婦人俱樂部(会長はW・R・アルーム夫人である)によつて公表せられた。この俱樂部は一九四七年の設立に係り総司令部の許可せる組織の下に運営されてゐるものである。

(因みに五月三日、この聯合カトリック婦人俱樂部は総司令部に書簡を送り「日本新聞に「マックカーサー」幕僚部の人口専門家」として公表され、また合衆国その他の地域のカトリック教会や可成り強い言論が日本の産児制限政策に反対してゐることを嘲笑した」ものとして紹介された。タムソン博士の署名に抗議した。同書簡はタムソン博士の(産児制限)「*Birth Control*」というのには「産児制限手段の一つとして人為的な避妊剤の使用による性振りの防止を意味する」ものであることを指摘してゐる。五月十三日、タムソン博士と共にGHQの自然科学局の計画政策課の技術顧問として登録されてゐるウエルプトン氏もまた、新聞記者会見において、人為的産児制

限を推認したのである。

（最高司令官は、何卒の誤解を防止し誤見を根絶するため、日本の人口制限の問題につ

ては何等の研究も考慮を払っていないことを望んでゐる。かかる事項は、占領軍の指令範囲外の問題であつて、かかる事項の決定は全く日本人自体の行ふべきものである。

最近日本の人口制限に関し、公表されたタムソン博士その他の人々の声は、それを個人の見解を表明しているのみであつて、当局の考慮や占領軍の見解に基いたものでない。日本に言論の自由を授けずる制度の存在しない以上、反対意見を固執する人々が、彼等の見解を公表することは全く自由である。人民大衆が、注意を拂うようになり、啓蒙され、準備ができるようになるのは、実際かかる公的論議の民主的方法によるのである。社会的、経済的、神学的側面を有する産児制限は、終局の分析において、それは個人の判断と決定に俟つものである。人口のより基礎的な問題は、極めて長期に亘るものであり、国際的であつて、指令された占領政策の権限や既最高司令官の執行責任乃至権限の限定された範囲内に存するものでないことは確実である。

二 「産児制限」は個人の判断 マ元師、カトリック婦人クラブに答う

（昭・二四・七・二「時事新報」）

産児制限の問題は結局個人の判断と決定に任せられるべきであり、連合軍最高司令官マアサー元師は日本の人口制限問題には研究も考慮もしていない事案が一日明らかとされた。右に関連し連合国カトリック婦人クラブから、一日次の如く問題の経緯が発表された。

五月三日、前記クラブはマ元師に書簡を送り、「日本諸新聞に掲載されたマ元師幕僚中の人口問題専門家トムソン博士の声明と同博士がカトリック教会やアメリカ内外の世論が日本における産児制限措置に反対だと考えることを嘲笑した」と抗議を申し入れ、同時にトムソン博士のいう産児制限は人工的避妊剤や器具による産児制限を意味する旨を指摘した。

この抗議に対しマ元師は六月六日副官バンカー大佐を通じて要旨の覚書を同クラブに送つた。

「最高司令官は一切の誤った考えを一掃するため同官は日本人人口制限問題について何の研究も考慮もしていないことを了解してもらいたい。この種の問題は占領業務の規定範囲内に付入らない。トムソン博士その他の他の声は単に個人の意見であつて占領軍当局の権威ある考慮又は見解に基くものではない。産児制限は窮極するところ個人の判断と決定に待つ問題である。」

終

